

欧州から ニッポンをみる

『東アジアの新秩序を模索する 中国の圧力』

267

在仏コラムニスト 安部雅延

おのりなごシナリオか

米ウォールストリートジャーナル紙は、韓国の趙明均統一相が11月16日、今年の北朝鮮による核開発の急速な進展に触れ、北朝鮮支配下での朝鮮半島統一という金正恩政権の野心が再び蘇っているとの認識を示したと伝えた。

同時に趙氏はインタビュで、こうした野望は非現実的だとして一蹴し、対話の席につくよう北朝鮮に求めた。今や東アジアから1万キロ離れたフランスや英国でも、北朝鮮が世界で最も危険な国であることは認識されている。

そのため、アメリカのトランプ大

統領のアジア歴訪は、近年にない関心事としてフランスのメディアも多く取り上げた。核戦争の脅威、中国やロシアを巻き込んだベトナム戦争以降最大の緊張がアジアに拡がっているという扱いだ。

トランプ大統領は訪韓、訪中で融和的ムードを演出しながらも、北朝鮮への対話より圧力優先の姿勢に変わりがないことを示した。韓国の文在寅大統領は、トランプ氏の呼びかける日米韓の軍事協力について、日本との協力には強い抵抗を示すとともに対話重視を強調した。

北との対話交渉経験の豊富な趙統一相は、文大統領の度重なる招きに応じない北の姿勢に、対話実現の見

込みは薄いと述べている。最近では北朝鮮の兵士が板門店の共同警備区域 (JSA) 境界線を超え韓国に亡命する事件が発生したが、兵士の健康状態から北の兵士らの置かれている食糧事情が劣悪化していることが明らかになった。

趙氏はまた、日本や世界では語られない北朝鮮が金正恩支配体制で朝鮮半島を統一するという長年の夢の実現の手段として、核兵器を利用する兆候が強まっているとして警戒感を示した。

しかし、このありえないシナリオは非現実的とも言えない。今や北と南とどちらが南北統一に情熱を傾けているかと言えば、明らかに北朝鮮だからだ。韓国政府は統一相を置いて対北外交を展開してきた一方、南北の経済格差は開きすぎ、自由を謳歌する韓国民の中に北との統一を夢見る人は少ない。

南北分断で引き裂かれた家族も年をとり、60歳以下の韓国民には北は迷惑な存在でしかない。若者に至っては野蛮な独裁体制が続ける北の国民と同じ民族と言われても分かち合えるものは皆無に等しい。内心では南北統一を望まない人が多い。

さらに、朴前政権や現文政権を見ても、朝鮮民族が怯え続けた中国への配慮は強まる一方だ。韓国領内への米ミサイル防衛システムTHAADの配備に反発する中国政府が中韓の観光交流に介入し、韓国の中国人観光客が激減し、悲鳴を上げている。

トランプ氏訪韓ではTHAADの配備に抗議するデモが起き、反米気運も高まっている。朴政権以来の中国へのすり寄り、何百年も中国の圧力に怯えて尻尾を振って暮らしてきた朝鮮民族の歴史的事情が表面化した形だ。

北の背後にある中国、北に理解を示すロシアは、ともにアメリカと対峙している。そのアメリカに守られ、独立国家を保ってきた韓国で反米気運が高まり、中国にすり寄れば、長年、北が送り続けてきた工作員の思案となる。結果として金正恩支配体制下での朝鮮半島統一は、非現実とは言えなくなってくる。

仮に核攻撃の圧力に韓国が屈し、統一選挙を実施すれば、北の全有権者は確実に金正恩氏率いる労働党に投票し、韓国側は乱立する政党に票が割れる中、金正恩が初代大統領になるのは確実だ。北は今でもそんな

シナリオを描きながら、核開発に動いている。

朝鮮統一と中国の未来

トランプ米大統領の有力側近で首席戦略官兼上級顧問を8月まで務めたステイブン・バノン氏が11月に来日し都内の講演で、中国に対する持論を展開し注目を集めた。それは中国が覇権主義を拡大させていることへの警告だった。

中国共産党大会で見た最近の習近平氏の姿勢については、米議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」もバノン氏の講演と同日の11月15日、中国の動向に関する年次報告書で同様な内容が公表された。

日本や韓国に展開する米軍と、軍備の近代化を進める中国人民解放軍の軍事的均衡が崩れれば、中国は国家的野心をむき出しにして米軍の排除に踏み切る恐れがあると警告する文書だった。

具体的には南シナ海の軍事拠点化の推進、シルクロード経済圏構想「一带一路」を推進することで、アジア地域への影響力を拡大していること、さらには米企業買収を意欲的に行う中国企業の背後に中国政府の覇権主義の意図があることを警告し、アメリカの「経済・国家安全保障に打撃となり得る」との分析を示した。

11月のトランプ・習近平首脳会談で、融和姿勢を見せたトランプ氏が



中国の覇権主義を黙認したとは考えにくい。また、ビジネスマンのトランプ大統領は、年季の入った熟練戦略家、習近平氏に手玉に取られるとの見方も間違っている。

バノン氏は、英国を初めとする欧州大国が中国の本意を見抜かず、投資し続けていることに対しても警告している。

実際、ドイツの自動車メーカー、フォルクスワーゲンが中国に生産拠点を作るなど最初に中国にすり寄ったのはドイツだった。技術流出を覚悟で中国からの大型受注を受け入れたエアバスのフランス、安全保障に関わる原発施設建設に中国からの投資に門戸を開いてしまった英国など、経済関係は深まる一方だ。

「中国投資は中国を民主化する」とか「経済は別物」という考えは、今でも欧米先進国に蔓延し、日本もそれに追随している。欧米指導者は「人々が豊かさを追求し格差が生じれば、いずれ一党独裁は持ちこたえられなくなり、国民は民主主義を選ぶ」というシナリオを信じている。しかし、結果として人口に物を言わせて得た莫大な資金が軍拡と世界支配に繋がっている。中国はロシア

とは違う。習近平氏は中国共産党大会で「新たな時代に則した社会主義国家モデルを世界に示す」と豪語し、世界へ挑戦状を叩きつけている。

そんな中国にとって北朝鮮問題は頭の痛い問題だが、北の体制を維持した形の朝鮮半島の統一は、覇権主義の中国にとっては大きな利益になる。特にアジアに最も影響力を持つ日本に対して大きく駒を進める結果をもたらす。

非現実的と思われるシナリオだが、彼らの強い執念は強引に現実をねじ曲げる可能性もある。保護主義的傾向を見せるアメリカを初め、自由と民主主義を掲げる国が過剰なグローバリゼーションにブレーキを掛ける中、中国は発言力を増している。

仮にグローバリゼーションの制御に走る先進国の間に経済減速の事態が生じれば、即座に中国は世界第一位の経済大国に躍り出ることを模索するでしょう。

さらに中華思想に支えられた漢民族による世界支配という野望を実現しようとするだろう。「支配する者が世界のルールを作り、最も利益を得る」という考えを中国共産党は未だに強く信じているからだ。